

令和 3 年度（2021 年度）

自己点検・評価報告書

令和 2 年（2020 年）10 月～

令和 3 年（2021 年）9 月

令和 3 年（2021 年）10 月 1 日

創価大学大学院法務研究科

令和3年度に改善した課題一覧

No.	課題名	改善方法
1	法学部・法曹コース設置及び2023年度実施予定の司法試験在学中受験への対応	法学部・法曹コースの設置及び2023年度実施予定の司法試験在学中受験に対応するため、2021年度カリキュラム（教育課程）を策定した。
2	法学部・法曹コース修了生の円滑な受け入れ	法曹コース修了生対象の特別入試を実施
3	法曹界及び地域社会との連携強化	創価大学法科大学院教育課程連携協議会の第2回協議会をオンラインで開催した（2021年3月20日）。
4	感染症拡大防止と学修継続の両立	対面授業とともに、オンライン授業とのハイフレックス方式での授業の充実に努めた。
5	感染症拡大防止と多様な学生募集の両立	対面とオンラインの併用形式で、入試説明会を開催
6	法学未修者教育の充実	2021年度より学修支援委員会内に「未修者教育検討小委員会」を設け、具体的な検討課題を審議した。
7	法曹志望者・法科大学院志願者の増加	弁護士として活躍する本学修了生の様子をホームページに掲載
8	法科大学院の教育体制のさらなる充実	文部科学省「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」における令和3年度分の審査結果では、補助金加算率15%との評価を受けた。基礎額算定率設定にあたっての類型は第2類型B（補助金基礎額70%支給）であるため、補助金配分率は85%となった。

第1分野：運営と自己改革

- (1) 創価大学法学部及び他大学の法曹コース設置及び2023年度実施予定の司法試験在学中受験に対応するため、2021年度カリキュラム（教育課程）を策定した。
- (2) 法曹コース修了生を対象とした特別入試（L日程GLP一貫型特別入学試験、A日程GLP・法曹コース開放型特別入学試験）を実施した。L日程GLP一貫型特別入学試験は出願者がいなかった。
- (3) 創価大学法科大学院教育課程連携協議会の第2回協議会をオンラインで開催した（2021年3月20日）。
- (4) 新型コロナウイルス感染拡大防止と学修継続の両立を目指して、対面授業の再開とともに、オンライン授業とのハイフレックス方式による授業の充実に努めた。
- (5) 新型コロナウイルス感染拡大防止と多様な学生募集の両立を目指し、対面とオンラインの併用方式での入試説明会を開催した。
- (6) 法学未修者教育の充実を目指し、2021年度より学修支援委員会内に「未修者教育検討小委員会」を設け、具体的な検討課題を審議した。
- (7) 法曹志望者・法科大学院志願者の増加を目指し、ホームページでの本学法科大学院修了者の活躍の様子を掲載した。
- (8) 文部科学省「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」における令和3年度分の審査結果では、補助金加算率15%との評価を受けた。基礎額算定率設定にあたっての類型は第2類型B（補助金基礎額70%支給）であるため、補助金配分率は85%となった。

第2分野：入学者選抜

(1) 令和3年度入学者選抜の結果は以下の通りであった。

入試種別	受験者数	合格者数	競争倍率	入学者数
S日程（スカラシップ）	17	4	4.25	2
S日程（未設置）	4	4	1.00	4
A日程（未修）	13	10	1.30	6
A日程（既修）	7	3	2.33	3
A日程（社会人）	0	0	0.00	0
A日程（早期卒業）	0	0	0.00	0
B日程（未修）	3	1	3.00	0
B日程（既修）	4	1	4.00	1
B日程（社会人）	2	1	2.00	0
合計	50	24	2.08	16

(2) 令和3年度入学者選抜における競争倍率は2.08倍。

入学定員充足率は57.14%（入学定員28名、入学者数16名）。

(3) 入学者の中で社会人出身者（実務等経験者）は1名。

非法学部出身者は3名。

(4) 学内の法学部生を主に対象としたオープンロースクール（授業見学）を以下の通り開催した。

開催月日：令和3年6月15日（火）・6月22日（火）科目：刑事模擬裁判

(5) 入学試験説明会を、令和3年は対面とオンラインの併用形式で開催した。

オンラインでは、Youtubeを活用しての事前録画映像を限定配信、またZoomを活用しての個別相談会を行った。延べ61名、実人数57名の参加があった。また、アメリカ創価大学生を対象とした説明会をオンラインで開催し、7名の参加があった。

第3分野：教育体制

(1) 令和3年度法律基本科目における専任教員は以下の通り。

	憲法	行政法	民法	商法	民事訴訟法	刑法	刑事訴訟法
必要教員数	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
実員数	1人	1人	2人	1人	1人	1人	1人

(2) 令和3年度の専任教員数は15名であり、学生収容定員84名に対しての割合は、専任教員1名当たり学生5.60名である。在籍学生数39名に対しての割合は、専任教員1名当たり学生2.60名である。

(3) 専任教員15名の内訳は、研究者教員8名(53.33%)、実務家教員7名(46.67%)であり(教員一覧参照)、10名が教授である(66.67%)。

(4) 研究者教員1名が退職した。前年度(令和2年度)に非常勤講師であった1名を専任教員(准教授)として採用した。また、前年度(令和2年度)に講師であった専任教員を准教授に昇任させた。

(5) 裁判官・検事からの派遣教員は、検事1名(専任教員)及び裁判官1名(非常勤講師)を受け入れている。

(6) 専任教員の年齢構成は以下の通り。また平均年齢は53.4歳である。
(平成31年度・令和元年度54.50歳、令和2年度53.80歳)

		30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳台	合計
専任教員	研究者教員	0人 0.00%	4人 50.00%	0人 0.00%	4人 50.00%	0人 0.00%	8人 100%
	実務家教員	1人 14.29%	1人 14.29%	3人 42.86%	2人 28.57%	0人 0.00%	7人 100%
合計		1人 6.67%	5人 33.33%	3人 20.00%	6人 40.00%	0人 0.00%	15人 100%

(7) 女性専任教員は5名であり、専任教員に占める割合は33.33%である。

第4分野：FD活動

(1) 教員研修懇談会を、以下の通り2回開催した。

2020年度（令和2年度）第2回：オンライン開催

2月12日（金）16：00～18：00

- ・2020年度秋学期 部会活動報告
憲法、行政法、民法、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法
- ・評価基準の変更と講義等への影響
- ・要件事実教育への取組みについて
- ・授業アンケート報告書・相互授業参観報告書・アカデミックアドバイザー
一面談報告書にもとづく授業改善への取組み
- ・オンライン授業での工夫（講義科目・演習科目）について

2021年度（令和3年度）第1回：対面開催

8月2日（月）13：00～15：00

- ・2021年度春学期 部会活動報告
憲法、行政法、民法、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法
- ・法曹コース構想と未修者教育の充実への文科省の取組み
- ・法学部法曹コースとの連携についての取組み
- ・授業アンケート報告書・相互授業参観報告書・アカデミックアドバイザー
一面談報告書にもとづく授業改善への取組み

(2) 教員相互の授業参観は、以下の通り行った。

年度・学期	参観専任教員数	参観科目数
令和2年度秋学期	14名中12名（85.71%）	34科目中10科目（29.41%）
令和3年度春学期	14名中10名（71.43%）	44科目中9科目（20.45%）

(3) 授業アンケートの回収率は、以下の通りであった。

年度・学期	科目数	履修登録者数	回答者数	回答率
令和2年度秋学期中間	33	276	177	64.13%
令和2年度秋学期期末	33	268	143	53.36%
令和3年度春学期中間	40	402	317	78.86%
令和3年度春学期期末	40	402	352	87.56%

第5分野：カリキュラム

(1) 令和3年4月からの新カリキュラム移行に伴い、令和3年度から授業を開始した新たな科目（科目名変更を含む）は以下の通りである。

科目群	春学期	秋学期
法律基本科目群	民事訴訟法Ⅰ（2021カリ）	行政法（2021カリ）
	商事法Ⅰ（2021カリ）	民事訴訟法Ⅱ（2021カリ）
	刑法Ⅰ（2021カリ）	商事法Ⅱ（2021カリ）
		刑法Ⅱ（2021カリ）
		刑事訴訟法Ⅱ（2021カリ）
法律実務基礎科目群	リーガルリサーチ・ライティング	
展開・先端科目群	労働法Ⅰ（2021カリ）	労働法Ⅱ（2021カリ）
	環境法Ⅰ（2021カリ）	環境法Ⅱ（2021カリ）
	経済法Ⅰ（2021カリ）	経済法Ⅱ（2021カリ）
	倒産法Ⅰ（2021カリ）	倒産法Ⅱ（2021カリ）
	租税法Ⅰ（2021カリ）	租税法Ⅱ（2021カリ）
		国際法
		国際私法
		知的財産法

第6分野：授業

(1) 令和3年度法律基本科目の履修者数(全体・クラスごと)は以下の通り。

クラスごとの履修者数は、最大17名・最小5名である。教育効果を考慮して1クラスの履修者数は、出来る限り10名以上とする編成をしている。

春学期				秋学期			
科目名	履修者数	クラス数	クラス別履修者数	科目名	履修者数	クラス数	クラス別履修者数
憲法Ⅰ	10	1	10	憲法Ⅱ	8	1	8
行政法	11	1	11	行政法	7	1	7
憲法演習Ⅰ	10	1	10	憲法演習Ⅱ	11	1	11
憲法演習Ⅲ／憲法演習Ⅱ	17	1	17	行政法演習Ⅰ	11	1	11
行政法演習Ⅱ	17	1	17	民法Ⅳ	8	1	8
民法Ⅰ	10	1	10	民法Ⅴ	8	1	8
民法Ⅱ	10	1	10	民法Ⅵ	8	1	8
民法Ⅲ	10	1	10	民法演習Ⅱ	11	1	11
民法演習Ⅰ	10	1	10	民法演習Ⅳ	16	1	16
民法演習Ⅲ	17	1	17	民事訴訟法Ⅱ	7	1	7
民事訴訟法Ⅰ	10	1	10	民事訴訟法演習Ⅰ	11	1	11
民事訴訟法Ⅱ	10	1	10	民事訴訟法演習Ⅲ	1	1	1
民事訴訟法演習Ⅱ	17	1	17	商事法Ⅱ	7	1	7
商事法Ⅰ	10	1	10	商事法演習Ⅰ	11	1	11
商事法Ⅱ	11	1	11	刑法Ⅱ	8	1	8
商事法演習Ⅱ	17	2	9・8	刑事訴訟法Ⅱ	8	1	8
刑法Ⅰ	10	1	10	刑事訴訟法演習	11	2	6・5
刑法演習	11	2	6・5	刑事法総合	16	2	8・8
刑事訴訟法Ⅰ	10	1	10				
合計	228	21	10.86	合計	168	20	8.4

※クラス別履修者数の合計は平均値。

第7分野：学習環境及び人的支援体制

- (1) 在籍者数（令和3年5月1日現在）は39名であり、収容定員84名に対する充足率は46.42%である。（学生に関するデータ参照）
- (2) 法科大学院図書室の統計は以下の通りである。（令和3年3月31日現在）

項 目	数 値
令和2年度 開館日数	140 日
令和2年度 入館者数	5,681 人
令和2年度 年間貸出冊数	918 冊
蔵書冊数	28,682 冊※
令和2年度 受入冊数	743 冊
雑誌種数	77 種
雑誌継続受入種数	51 種

※蔵書冊数は図書・雑誌製本図書の合計とし、視聴覚は含めない。

- (3) 令和3年度の法科大学院・事務職員体制は、専任職員3名・パート職員2名の5名の体制である。
- (4) 令和3年度のアカデミックアドバイザー教員による個人面談及び新入生懇談会を以下の通り行った。

項 目	期 間	担当教員数
個人面談	4月26日（月）～5月14日（金）	11名
	9月20日（月）～10月21日（木）	12名
新入生懇談会	4月14日（水）～16日（金）	8名

第8分野：成績評価・修了認定

(1) 令和2年度修了判定において、対象者15名（法学未修者8名、法学既修者7名）全員の修了を認定した。ただし、休学等で修了要件を満たしていない者は、対象者から除いた。

(2) 令和2年度春学期修了判定において、対象1名（法学未修者1名）のうち1名（法学未修者1名）の修了を認定した（9月11日修了）。

(3) 令和2年度進級判定において、1年次から2年次の進級では4名の内1名を留年、2年次から3年次の進級では17名全員を進級としたことを認定した。ただし、休学等で進級要件を満たしていない者は、対象者から除いた。

(4) 進級制度が確立した平成25年度以降の進級率は以下の通りである。

年 度	1年次から2年次への進級			2年次から3年次への進級			合 計		
	対象者	進級者	進級率	対象者	進級者	進級率	対象者	進級者	進級率
平成25年度	15	11	73.33%	—	—	—	15	11	73.33%
平成26年度	17	15	88.23%	18	18	100.00%	35	33	94.29%
平成27年度	14	14	100.00%	23	21	91.30%	37	35	94.59%
平成28年度	21	17	80.95%	24	21	87.50%	45	38	84.44%
平成29年度	10	9	90.00%	26	26	100.00%	36	35	97.22%
平成30年度	9	7	77.78%	16	16	100.00%	25	23	92.00%
平成31年度 令和元年度	8	6	75.00%	15	15	100.00%	23	21	91.30%
令和2年度	4	3	75.00%	17	17	100.00%	21	20	95.24%

※1) 対象者には、休学により進級できなかった者は含まない。

※2) 2年次から3年次の進級制限は、平成25年度入学者（法学未修者）から適用。

(5) 令和3年度において2名の中途退学者が出た（令和3年10月1日現在）。

(6) 累計の修了者数、修了率は以下の通りである。（令和3年5月1日現在）

入学年度	入学者数	修了者数	標準年限 修了者数	修了率	標準年限 修了率	退学者数	在籍者数
平成16年度	60	54	46	90.00%	76.67%	6	0
平成17年度	50	47	37	94.00%	74.00%	3	0
平成18年度	51	47	46	92.16%	90.20%	4	0
平成19年度	53	49	39	92.45%	73.58%	4	0
平成20年度	50	40	34	80.00%	68.00%	10	0
平成21年度	41	35	28	85.37%	68.29%	6	0
平成22年度	32	28	22	87.50%	68.75%	4	0

平成 23 年度	35	31	27	88.57%	77.14%	4	0
平成 24 年度	28	25	21	89.29%	75.00%	3	0
平成 25 年度	23	19	16	82.61%	69.57%	4	0
平成 26 年度	25	21	16	84.00%	64.00%	4	0
平成 27 年度	22	18	17	86.36%	77.27%	4	0
平成 28 年度	27	24	22	88.89%	81.48%	3	0
平成 29 年度	18	14	13	77.78%	72.22%	4	0
平成 30 年度	19	16	16	84.21%	84.21%	2	1
平成 31 年度 令和元年度	17	7	7	41.17%	41.17%	4	6
合 計	551	468	407	82.18%	72.59%	67	10

※平成 31 年度・令和元年度は、法学既修者のみ。

第9分野：法曹に必要なマインド・スキルの養成

- (1) 修了生の進路先については、令和2年試験に47名が受験をして16名が合格、令和3年司法試験に39名が受験をして12名が合格した。これにより、平成16年の法科大学院開設以来460名が司法試験を受験し（実受験者数）、そのうち232名が合格している（累積合格率50.43%）。その他の数値は以下の通り。

令和2年司法試験項目	本法科大学院	全国平均	全国順位※	私大順位※
受験者数	47	65.28※	24位	12位
合格者数	16	22.22※	17位	7位
合格率	34.04%	32.68%	13位	4位
法学既修者合格率	68.75%	43.69%	5位	2位
平成31年度・令和元年度 修了生合格率	69.23%	50.58%	5位	2位
累積合格率	49.33%			

※1) 受験者数・合格者数の全国平均は、法科大学院合計数を法科大学院数で割ったもの

※2) 全国順位は、予備試験合格者を除く72法科大学院の中での順位

※3) 私大順位は、予備試験合格者を除く私立大学法科大学院の中での順位

令和3年司法試験項目	本法科大学院	全国平均	全国順位※	私大順位※
受験者数	39	55.71※	24位	11位
合格者数	12	17.14※	20位	8位
合格率	30.77%	34.62%	18位	9位
法学既修者合格率	60.00%	45.45%	6位	2位
令和2年度修了生合格率	40.00%	52.40%	20位	7位
累積合格率	50.43%			

※1) 受験者数・合格者数の全国平均は、法科大学院合計数を法科大学院数で割ったもの

※2) 全国順位は、予備試験合格者を除く70法科大学院の中での順位

※3) 私大順位は、予備試験合格者を除く私立大学法科大学院の中での順位

- (2) 文部科学省の「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」における令和3年度分の審査結果では、補助金加算率15%との評価を受けた。基礎額算定率設定にあたっての類型は第2類型B（補助金基礎額70%支給）であるため、補助金配分率は85%となった。

- (3) 法科大学院生及び修了生対象の就職ガイダンス・公務員ガイダンスを下記の日程で開催した。

日時：5月22日（土）15：30～

（4）法科大学院生及び修了生対象の司法研修所・検察教官室主催のガイダンス
を下記の通り開催した。

日時：

第1回目 6月28日（月）15：00～18：00

第2回目 10月7日（木）14：00～17：00

講師：司法研修所検察教官、検察官（本学法科大学院修了）

開講科目一覧（令和3年度）

※印は集中講義

科目群	春学期	秋学期
法律基本科目（公法系科目）	憲法Ⅰ	憲法Ⅱ
	行政法	行政法
	憲法演習Ⅰ	憲法演習Ⅱ
	憲法演習Ⅲ	行政法演習Ⅰ
	行政法演習Ⅱ	
法律基本科目（民事法系科目）	民法Ⅰ	民法Ⅳ
	民法Ⅱ	民法Ⅴ
	民法Ⅲ	民法Ⅵ
	民法演習Ⅰ	民法演習Ⅱ
	民法演習Ⅲ	民法演習Ⅳ
	民事訴訟法Ⅰ	民事訴訟法Ⅱ
	民事訴訟法Ⅱ	民事訴訟法演習Ⅰ
	民事訴訟法演習Ⅱ	民事訴訟法演習Ⅲ
	商事法Ⅰ	商事法Ⅱ
	商事法Ⅱ	商事法演習Ⅰ
	商事法演習Ⅱ	
	法律基本科目（刑事法系科目）	刑法Ⅰ
刑法演習		刑事法総合
刑事訴訟法Ⅰ		刑事訴訟法Ⅱ
		刑事訴訟法演習
法律実務基礎科目	実務法学入門	公法実務の基礎
	リーガルリサーチ・ライティング	
	法情報調査	要件事実・事実認定Ⅱ
	民事訴訟実務の基礎	ローヤリング・クリニック
	刑事訴訟実務の基礎	エクスターンシップA/B
	法曹倫理	海外エクスターンシップ
	要件事実・事実認定Ⅰ	
	民事模擬裁判	
	刑事模擬裁判	
	ローヤリング・クリニック	
	エクスターンシップA/B	
基礎法学・隣接科目	法哲学	外国法の基礎
	公共政策論	実務法曹と情報ネットワーク
展開・先端科目	労働法Ⅰ	労働法Ⅰ
	労働法Ⅱ	労働法Ⅱ
	環境法Ⅰ	環境法Ⅰ
	環境法Ⅱ	環境法Ⅱ
	倒産法Ⅰ	倒産法Ⅰ
	倒産法Ⅱ	倒産法Ⅱ
	経済法Ⅰ	経済法Ⅱ
	特殊テーマ講座（経済法事例演習）	経済法
	租税法Ⅰ／租税法	租税法Ⅱ
	アジア世界と法	知的財産法
	アメリカ法	国際法
	中国法	国際私法
	ビジネス法務・国際法務	消費者法
		メディア法
		犯罪被害者と法
		国際社会における平和と人権
	特殊テーマ講座（環境法演習Ⅰ）	特殊テーマ講座（環境法演習Ⅱ）
	特殊テーマ講座（倒産法演習Ⅰ）	特殊テーマ講座（倒産法演習Ⅱ）

	保険法	
	警察法	
	民事執行・保全法	

教員一覧（担当科目は令和3年度）※年齢は令和3年5月1日現在

氏名	年齢	性別	職名	専任／ みなし 専任／ 兼任／ 非常勤 の別	学部・ 修士課 程，博 士課程 （前期 又は後 期）の 兼務	「5年 以上の 実務経 験」の 有無	着任年月	担当科目
島田新一郎	62	男性	教授 / 研 究 科 長	専任		○	2004年 4月	(2021年度春学期) 行政法演習Ⅱ、警察法、特殊テ ーマ講座（環境法演習Ⅰ）、ロ ーヤリング・クリニック (2021年度秋学期) 行政法演習Ⅰ、公法実務の基 礎、特殊テーマ講座（環境法演 習Ⅱ）
黒木 松男	67	男性	教授	専任	創価大 学博士 後期課 程の兼 務	×	2004年 4月	(2021年度春学期) 商事法Ⅰ・Ⅱ、商事法演習Ⅱ、 アジア世界と法、保険法 (2021年度秋学期) 商事法Ⅱ、商事法演習Ⅰ
尹 龍澤	66	男性	教授	専任	創価大 学博士 後期課 程の兼 務	×	2004年 4月	(2021年度春学期) なし (2021年度秋学期) 行政法、行政法演習Ⅰ、海外エ クスターンシップ、法制執務入 門
花房 博文	62	男性	教授	専任		×	2011年 4月	(2021年度春学期) 民法Ⅱ、民法演習Ⅰ・Ⅲ (2021年度秋学期) 民法Ⅳ、民法演習Ⅱ・Ⅳ
小嶋 明美	61	女性	教授	専任		×	2011年	(2021年度春学期)

					創価大 学博士 後期課 程の兼 務		4月	民事訴訟法Ⅰ・Ⅱ、民事訴訟法 演習Ⅱ、中国法 (2021年度秋学期) 民事訴訟法Ⅱ、民事訴訟法演習 Ⅰ・Ⅲ、国際私法
阿部 英雄	60	男性	教授	専任		○	2007年 4月	(2021年度春学期) 刑法演習、法曹倫理、刑事模擬 裁判、刑事訴訟実務の基礎 (2021年度秋学期) 刑事法総合、刑事訴訟法演習、 犯罪被害者と法
小淵 浩	57	男性	教授	専任		○	2017年 4月	(2021年度春学期) 民事訴訟法演習Ⅱ、民事模擬裁 判、特殊テーマ講座(倒産法演 習Ⅰ) (2021年度秋学期) 民事訴訟法演習Ⅰ・Ⅲ、特殊テ ーマ講座(倒産法演習Ⅱ)
嘉多山 宗	56	男性	教授	専任		○	2004年 4月	(2021年度春学期) 憲法演習Ⅰ・Ⅲ、実務法学入 門、ローヤリング・クリニック (2021年度秋学期) 憲法演習Ⅱ、公法実務の基礎、 国際社会における平和と人権
寺尾 智子	53	女性	教授	専任		○	2020年 4月	(2021年度春学期) 刑法演習、刑事模擬裁判、刑事 訴訟実務の基礎 (2021年度秋学期) 刑事法総合、刑事訴訟法演習
田村 伸子	49	女性	教授 / 研究 科長 補佐	専任		○	2007年 4月	(2021年度春学期) 民法Ⅰ、民法演習Ⅲ、要件事 実・事実認定Ⅰ (2021年度秋学期) 民法Ⅴ・Ⅵ、民法演習Ⅳ、要件 事実・事実認定Ⅱ
神尾 将紀	47	男性		専任		×	2020年	(2021年度春学期)

			准教授				4月	憲法Ⅰ、憲法演習Ⅰ・Ⅲ、アメリカ法 (2021年度秋学期) 憲法Ⅱ、憲法演習Ⅱ、外国法の基礎、宗教法
佐瀬 恵子	44	女性	准教授	専任		×	2012年 4月	(2021年度春学期) 刑法Ⅰ、刑法演習 (2021年度秋学期) 刑法Ⅱ、刑事法総合
土平 英俊	40	男性	准教授	専任		○	2015年 4月	(2021年度春学期) 民法演習Ⅰ・Ⅲ、民事訴訟実務の基礎、エクスターンシップA・B (2021年度秋学期) 民法演習Ⅱ・Ⅳ、ローヤリング・クリニック、エクスターンシップA・B
堤 高志	37	男性	准教授	専任		○	2019年 4月	(2021年度春学期) 商法演習Ⅱ、要件事実・事実認定Ⅰ (2021年度秋学期) 商法演習Ⅰ、要件事実・事実認定Ⅱ
岡本 梢	40	女性	准教授	専任		×	2018年 4月	(2021年度春学期) 刑事訴訟法Ⅰ、刑事模擬裁判、刑事訴訟実務の基礎 (2021年度秋学期) 刑事訴訟法Ⅱ、刑事法総合、刑事訴訟法演習
平田 誠一	31	男性	助教	専任		×	2021年 4月	(2021年度春学期) なし (2021年度秋学期) 民事訴訟法演習Ⅰ
渡辺 寛人	27	男性	助教	専任		×	2021年 4月	(2021年度春学期) なし (2021年度秋学期) 行政法

中山 雅司	61	男性	教授	兼担		×	2004年 4月	(2021年度春学期) なし (2021年度秋学期) 国際法
須藤 悦安	58	男性	教授	兼担		×	2004年 4月	(2021年度春学期) アメリカ法 (2021年度秋学期) 消費者法
山田 隆司	58	男性	教授	兼担	創価大 学博士 後期課 程の兼 務	×	2010年 4月	(2021年度春学期) なし (2021年度秋学期) メディア法
鈴木 美華	57	女性	教授	兼担		○	2010年 4月	(2021年度春学期) ビジネス法務・国際法務 (2021年度秋学期) なし
岡部 史信	57	男性	教授	兼担		×	2008年 4月	(2021年度春学期) 労働法Ⅰ・Ⅱ (2021年度秋学期) 労働法Ⅰ・Ⅱ
土井 美徳	56	男性	教授	兼担	創価大 学博士 後期課 程の兼 務	×	2013年 4月	(2021年度春学期) 公共政策論 (2021年度秋学期) なし
朝賀 広伸	50	男性	教授	兼担	創価大 学博士 後期課 程の兼 務	×	2013年 4月	(2021年度春学期) 行政法、行政法演習Ⅱ、環境法 Ⅰ・Ⅱ (2021年度秋学期) 環境法Ⅰ・Ⅱ
三宅 利昌	54	男性	准教 授	兼担		×	2013年 4月	(2021年度春学期) 民法Ⅲ (2021年度秋学期) なし
大楽 光江	71	女性	講師	非常勤		×	2016年 4月	(2021年度春学期) なし

								(2021年度秋学期) 知的財産法
四宮 啓	68	男性	講師	非常勤		○	2010年 4月	(2021年度春学期) 刑事訴訟実務の基礎、刑事模擬 裁判 (2021年度秋学期) なし
吉田 裕	65	男性	講師	非常勤		×	2013年 4月	(2021年度春学期) なし (2021年度秋学期) 特殊テーマ講座（不動産登記 法）
徳力 徹也	57	男性	講師	非常勤		×	2017年 4月	(2021年度春学期) 経済法Ⅰ、特殊テーマ講座（経 済法事例演習） (2021年度秋学期) 経済法Ⅱ、経済法
中村 壽宏	57	男性	講師	非常勤		×	2006年 4月	(2021年度春学期) 倒産法Ⅰ・Ⅱ、法情報調査、リ ーガルリサーチ・ライティング (2021年度秋学期) 倒産法Ⅰ・Ⅱ
大谷美紀子	56	女性	講師	非常勤		○	2004年 4月	(2021年度春学期) なし (2021年度秋学期) 国際社会における平和と人権
内林 尚久	40	男性	講師	非常勤		○	2021年 4月	(2021年度春学期) 民事訴訟実務の基礎 (2021年度秋学期) なし
内野 真一	46	男性	講師	非常勤		○	2014年 4月	(2021年度春学期) 民事執行・保全法 (2021年度秋学期) ローヤリング・クリニック
中根 茂雄	44	男性	講師	非常勤		×	2013年 4月	(2021年度春学期) なし (2021年度秋学期)

								実務法曹と情報ネットワーク
谷口 智紀	38	男性	講師	非常勤		×	2011年 4月	(2021年度春学期) 租税法Ⅰ (2021年度秋学期) 租税法Ⅱ
永石 尚也	36	男性	講師	非常勤		×	2019年 4月	(2021年度春学期) 法哲学 (2021年度秋学期) なし

専任教員・研究業績一覧（令和2年10月～令和3年9月）

業績一覧(2020年10月1日～2021年9月30日)

1. 尹 龍澤

著書

書名	出版社	出版年月	備考(共著者等)
東アジアにおける行政法の生成と展開	法律文化社	2021年3月10日	蔡秀卿、稲葉一将との共著、第4章「韓国における行政法の基本原則」を執筆

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
韓国の行政基本法—紹介と翻訳—	『創価ロージャーナル』第14号	2021年3月25日	

2. 神尾 将紀

なし

3. 島田 新一郎

なし

4. 嘉多山 宗

著書

書名	出版社	出版年月	備考(共著者等)
『お気の毒な弁護士 最高裁判所でも貫いた マチ弁のスキルと マインド』	弘文堂	2020年12月	山浦善樹(著)、山田 隆司・嘉多山宗(聞 き手・編)
『統治構造において 司法権が果たすべき 役割 第1部』	判例時報社	2021年5月	笹田栄司ほか著(分 担執筆、107-140頁)

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
「インタビュー 大 橋正春・鬼丸かおる 元最高裁判事に聞く ——憲法訴訟の実務 と学説」	法律時報 93 巻 2 号	2021年2月	聞き手：渡辺康行、 嘉多山宗、巻美矢紀
「憲法裁判における 裁判所と当事者の役 割分担」	法律時報 93 巻 8 号	2021年7月	単著

学会報告等

報告題名	学会名等	報告年月日	備考
「コロナ下での小規 模校の取り組みとハイ ブリッド型「憲法 演習」の実践」	第12回法科大学院 教員研究交流集会	2020年12月5日	主催：日本弁護士連 合会、協力：法科大 学院協会

5. 花房 博文

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
「マンション共用部 分の瑕疵に関する請 求の主体についての 法的課題」	ふおあ・すまいる 43 号	2020年11月	欠陥住宅全国ネット 単著

「賃借人の居住性を保証する法制度の運用上の限界」	アメリカ法 2020-2号（日米法学会誌）	2021年8月	日本マンション学会 単著
「（法律のひろば第85回）令和2年のマンション関連判例を概観する」	マンション管理センター通信	2021年7月	（公財）マンション管理センター 単著
「区分所有法制の国際比較」（アメリカ法）	法務省委託研究・調査研究報告書	2021年9月	（公財）日本住宅総合センター 単著

学会報告等

報告題名	学会名等	報告年月日	備考
「管理費滞納に基づく§59競売をめぐる諸問題の検討」（東京地判平成31年3月4日判例研究報告）	日本マンション学会判例研究会	2020年12月19日	単独
「コンドミニアム法が抱える近時の課題と法改正について」	比較区分所有法研究会（科研共同研究）	2021年2月27日	単独
「区分所有法の先取特権による配当要求と被担保債権の消滅時効の中断について」（最判令和2年9月18日判例研究報告）	日本マンション学会判例研究会	2021年8月7日	単独

6. 田村 伸子

著書

書名	出版社	出版年月	備考(共著者等)
『行政訴訟と要件事実』	日本評論社	2021年3月	編者

7. 土平 英俊

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
近時の高裁判決からみた名誉毀損に基づく検索結果削除請求の要件	創価ロージャーナル第14号	2021年3月	
名誉毀損の不法行為責任における相当性の法理の射程に関する考察	法学政治学論究130号	2021年9月	

8. 黒木 松男

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
「災害と保険」	現代消費者法49号	2020年12月	単著(28頁～34頁)
「地震保険」	地盤工学会誌68巻12号	2020年10月	単著(1頁～3頁)
「取締役報酬規制の動向と課題—令和元年会社法改正を契機として」	創価ロージャーナル14号	2021年3月	単著(83頁～98頁)
「精神障害による自殺、免責が認められなかった事例」	保険事例研究会レポート344号	2021年9月	単著(1頁～13頁)

学会報告等

報告題名	学会名等	報告年月日	備考
「精神障害による自殺免責」	創価大学法科大学院教員研究報告会	2021年9月	
「精神障害による自殺免責」	保険事例研究会	2021年9月	

新聞、テレビ等

記事、放送等のタイトル	掲載紙、放送局名等	掲載、放送日等	備考

「地震保険に非公表 基準」	日本経済新聞 2021 年1月11日24面	2021年1月	コメント掲載
------------------	--------------------------	---------	--------

9. 堤 高志

10. 小嶋 明美

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
国際民商事紛争の解決についてー外国判決の承認と執行, 日中の裁判例を中心にー	創価ロージャーナル 14巻7~49頁	2021年3月25日	

11. 小淵 浩

12. 佐瀬 恵子

なし

13. 岡本 梢

14. 阿部 英雄

15. 寺尾 智子

なし

16. 平田 誠一

17. 渡辺 寛人

なし

学生に関するデータ

1. 入学者数

年度	未・既	入学定員	入学者数	非法学部出身者	実務等経験者
平成31年度 令和元年度 入学者	未修者	28	9	2	0
	既修者		8	1	1
令和2年度 入学者	未修者	28	4	0	0
	既修者		12	0	0
令和3年度 入学者	未修者	28	7	3	1
	既修者		9	0	0

2. 修了者数

年度	未・既	修了者総数	過年度修了者	非法学部出身者	実務等経験者
平成30年度	未修者	19	3	0	0
	既修者	9	0	0	0
平成31年度 令和元年度	未修者	5	1	0	0
	既修者	9	0	0	0
令和2年度	未修者	9	2	0	1
	既修者	7	0	1	1

3. 在籍者数（令和3年5月1日現在）

入学年度	未修者	既修者	合計
平成30年度	1	0	1
平成31年度 令和元年度	6	0	6
令和2年度	4	12	16
令和3年度	9	7	16
合計	20	19	39

3. 学生・修了者数の推移

		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度 令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
		未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修
入学者数		9	9	9	10	9	8	4	12	9	7
平成 29 年度	退学者数	0	0	/	/	/	/	/	/	/	/
	留年者数	1	0	/	/	/	/	/	/	/	/
	修了者数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
平成 30 年度	退学者数	3	0	0	0	/	/	/	/	/	/
	留年者数	0	0	2	0	/	/	/	/	/	/
	修了者数	/	9	/	/	/	/	/	/	/	/
平成 31 年度 令和元年度	退学者数	1	—	1	1	2	0	/	/	/	/
	留年者数	1	—	0	0	2	0	/	/	/	/
	修了者数	4	—	/	9	/	/	/	/	/	/
令和 2 年度	退学者数	0	0	0	0	1	1	0	0	/	/
	留年者数	0	0	0	0	1	0	1	0	/	/
	修了者数	1	0	7	0	/	7	/	/	/	/
休学者数		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
在籍者数		0	0	1	0	6	0	4	12	9	7

※退学者数、休学者数、在籍者数は令和 3 年 5 月 1 日現在の数値